

大規模災害への 対応力強化に向けて

全国知事会会長・宮城県知事
村井 嘉浩



令和6年1月1日、「令和6年能登半島地震」が発生し、240人を超える尊い命が失われました。この地震により、今も多くの被災者が避難生活を余儀なくされています。亡くなられた方々と御遺族の皆様に対し、心より哀悼の意を表するとともに、被災者の方々にお見舞いを申し上げます。

全国知事会では、例年、大規模災害の事後検証を行い、「被災地・被災者支援体制の強化」や「地震・風水害等対策の強化」、「防災DXの推進」など、国に対し必要な要請を実施しています。

「令和6年能登半島地震」では、発災の翌日に「全国知事会緊急広域災害対策本部」を設置し、国や中部圏知事会等と連携して、被害情報等の収集や、広域応援に係る調整等にあたるとともに、石川県庁へ情報連絡員（リエゾン）を派遣し、支援活動に繋げてまいりました。

このほか、人的支援では、総務省と連携した「対口（たいこう）支援」によるきめ細かな支援や広域応援協定に基づく応援職員の派遣調整を実施しています。また、物的支援についても、過去の災害における教訓を踏まえた、物資調達の体制を内閣府と構築し、迅速かつ的確な支援を行ってまいりました。

令和6年5月には、新たな取組として、「全国知事会災害対応訓練」を実施しました。首都直下地震により、東京に所在する全国知事会事務局が機能不全に陥ったことを想定し、業務代行県を中心に、初動対応や広域応援調整など、実効性ある訓練を実施し、今後起こりうる災害への対応力の更なる向上に努めております。

私が知事を務める宮城県では、東日本大震災をはじめとした過去の災害で得た教訓をもとに、世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土づくりに向けて、地域防災力の向上に取り組んでいます。

大規模な災害が発生した際には、行政による対応だけでは被害の拡大を防ぐことが難しい場合があるため、自分の身を自ら守るとともに、地域で互いに協力しあうことが必要であることから「宮城県防災指導員」をこれまでに1万人以上養成してきました。近年は、特に女性や若い世代の参画を推進しています。

このほか、市町村が行う取組を支援するためのアドバイザー派遣、有識者による講演等の動画配信など、県民の防災意識向上を図る普及・啓発などにも取り組んでいます。

我が国は、毎年のように地震や台風、大雨などの大規模な自然災害に見舞われており、近い将来には、南海トラフ地震や、首都直下地震などの発生も予測されています。東日本大震災からの復旧復興を指揮したという私自身の経験を生かし、今後も、全国知事会、宮城県において、大規模災害に向けた対応力の強化に全力で取り組んでまいります。